

おわりに

この報告書は、平成 19 年度の文化庁委嘱事業「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業（外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発）にかかる報告として、財団法人浜松国際交流協会が作成いたしました。

このたび、地域、企業、行政の三者連携による企業内日本語教室の実践と、日本語教育カリキュラムの研究にかかる本事業のモデルケースとなっていたいただいたヤマハ発動機株式会社 IM カンパニーをはじめ、企業日本語カリキュラム開発検討委員会において効果的な事業の遂行に向けてご協議いただきました春原憲一郎委員長をはじめ、委員の皆様には厚くお礼申し上げます。また、現場関係者として参加いただきました調査部会および研究部会の皆様、調査員として携わっていただきました市民ボランティアの皆様、調査対象者として長時間にわたり調査にご協力いただきました菰丘、曳馬地区の住民および店舗関係者の皆様、そして外国人従業員の皆様に、心から感謝申し上げます。このように、多くの皆様方のご理解とご協力のおかげをもちまして、企業における日本語教育カリキュラム開発の基盤を築くことができました。これを機に、企業内日本語教室の目指すべき方向が明らかとなり、より多くの企業が CSR の視点からも日本語教室を設置し、社内コミュニケーションを充実させ、地域の多文化共生社会づくりにつながっていくことを期待しております。

昨年 10 月から厚生労働省では外国人雇用状況の届出制度が新設され、国としても外国人労働者に関する取り組みを積極的に進めています。多くの外国人市民を抱える浜松市としても、外国人の生活の質の向上を目標に様々な事業の展開を図っており、浜松商工会議所は外国人を雇用する企業に対して労働環境の整備や法令遵守の啓発活動を推進しています。これから、浜松市が国際都市として一層開かれていくためには、有能な高度人材としての外国人労働者の確保は経営戦略上重要な課題となるでしょう。したがって、企業内日本語教室に対する需要は今後ますます高まっていくと考えられます。しかし、外国人労働者のための日本語教室では日本語学習に対するニーズがそれぞれ異なる外国人と、多様な現場がゆえに求められる日本語能力が異なることなどから、一概に一つのカリキュラムで教室を運営していくことは困難です。そこで汎用性のあるカリキュラムの開発のために、今年度の研究と調査結果を踏まえて、調査のフィールドや内容をより拡充して、様々なニーズに対応できるカリキュラムを開発していく必要があります。

こうしたことから、浜松国際交流協会としましては、引き続き地域の日本語教育事業を推進し、多文化共生社会づくりを促進してまいりますので、今後とも皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本事業に多大なるご尽力をいただきました独立行政法人国立国語研究所の柳沢先生をはじめ、多くの皆様に改めて御礼申し上げます。

ありがとうございました。

財団法人浜松国際交流協会
理事長 石村和清

参考文献

- 池上重弘・福岡欣治(2005)「外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るか？」『静岡文化芸術大学研究紀要』第5巻(2005年3月)
- 石井昭男(2004)『多文化共生キーワード事典』明石書店
- 河原俊昭・山本忠行(2007)『外国人と一緒に生きる社会がやってきた！～多言語・多文化・多民族の時代へ～』くろしお出版
- 駒井洋ほか(1997)『新来・定住外国人がわかる事典』明石書店
- 坂本勝信ほか(2007)『話せる日本語 360枚のカードで学ぶ中級会話』アルク
- 手塚和彰ほか『外国人労働者と自治体』(シリーズ<外国人労働者>5)明石書店
- 中村マゼラン太郎(2007)『暮らしの日本語 指差し会話帳ポルトガル語版』情報センター出版局
- Part.2 日本人の生活・Part.3 日本の社会の章(2004)『日本タテヨコ』学習研究社
- 浜松市企画部国際課(2007)『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査』
- 松田真希子(2008)『ブラジル人のためのニッポンの裏技』春風社
- 丸山敬介(2005)『教師とコーディネーターのための日本語プログラム運営の手引』、スリーエーネットワーク

発行日 平成20年3月31日

発行 財浜松国際交流協会
企業日本語カリキュラム開発検討委員会

編集 財団法人浜松国際交流協会
〒430-0927 浜松市中区旭町12-3 フォルテ7階
TEL.053-458-2170 FAX.053-458-2197
